

東京都地域防災計画

大規模事故編

(令和3年修正)

東京都防災会議

用語例

本計画で使用する用語等は、次による。

1 地域等の標記

	標記	説明
1	区市町村	東京都に属する全区市町村をいう。
2	区部	東京都の地域のうち、特別区の所在する地域をいう。
3	多摩地域	東京都の地域のうち、市及び郡部町村の所在する地域をいう。
4	島しょ	東京都の地域のうち、島しょ町村の所在する地域をいう。
5	多摩島しょ地域	東京都の地域のうち、3及び4に属する地域をいう。

2 機関名等の標記

	標記	機関等
1	都	東京都
2	都本部	東京都災害対策本部
3	都各局	東京都災害対策本部を構成する各局・本部、庁、行政委員会事務局、支庁
4	都〇〇局	東京都〇〇局
5	関東財務局	財務省関東財務局
6	関東信越厚生局	厚生労働省関東信越厚生局
7	関東農政局	農林水産省関東農政局
8	関東森林管理局	農林水産省関東森林管理局
9	関東経済産業局	経済産業省関東経済産業局
10	関東東北産業保安監督部	経済産業省関東東北産業保安監督部
11	関東地方整備局	国土交通省関東地方整備局
12	関東運輸局	国土交通省関東運輸局
13	東京航空局	国土交通省東京航空局
14	東京空港事務所	国土交通省東京航空局東京空港事務所
15	第三管区海上保安本部	第三管区海上保安本部、同東京海上保安部、同下田海上保安部、同横浜海上保安部
16	関東地方測量部	国土交通省国土地理院関東地方測量部
17	関東地方環境事務所	環境省関東地方環境事務所
18	東京管区气象台	気象庁東京管区气象台
19	関東総合通信局	総務省関東総合通信局
20	東京労働局	厚生労働省東京労働局

用語例

	標記	機関等
21	北関東防衛局	防衛省北関東防衛局
22	日本郵便	日本郵便株式会社東京支社
23	NTT 東日本	東日本電信電話株式会社東京事業部
24	NTT コミュニケーションズ	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
25	NTT ドコモ	株式会社 NTT ドコモ
26	日赤東京都支部	日本赤十字社東京都支部
27	東日本高速道路	東日本高速道路株式会社
28	中日本高速道路	中日本高速道路株式会社
29	首都高速道路	首都高速道路株式会社
30	水資源機構	独立行政法人水資源機構
31	国立病院機構	独立行政法人国立病院機構
32	KDDI	KDDI 株式会社
33	ソフトバンク	ソフトバンク株式会社
34	JR 東日本	東日本旅客鉄道株式会社東京支社
35	JR 東海	東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部
36	JR 貨物	日本貨物鉄道株式会社関東支社
37	東京ガス	東京ガス株式会社
38	日本通運	日本通運株式会社首都圏支社
39	福山通運	福山通運株式会社
40	佐川急便	佐川急便株式会社
41	ヤマト運輸	ヤマト運輸株式会社
42	西濃運輸	西濃運輸株式会社
43	東京電力グループ	東京電力ホールディングス株式会社
		東京電力フュエル&パワー株式会社
		東京電力パワーグリッド株式会社
		東京電力エナジーパートナー株式会社
		東京電力リニューアブルパワー株式会社
44	東武鉄道	東武鉄道株式会社
45	東急電鉄	東急電鉄株式会社
46	京成電鉄	京成電鉄株式会社
47	京王電鉄	京王電鉄株式会社
48	京急電鉄	京浜急行電鉄株式会社
49	西武鉄道	西武鉄道株式会社
50	小田急電鉄	小田急電鉄株式会社
51	東京地下鉄	東京地下鉄株式会社
52	東京モノレール	東京モノレール株式会社

	標 記	機 関 等
53	ゆりかもめ	株式会社ゆりかもめ
54	北総鉄道	北総鉄道株式会社
55	多摩都市モノレール	多摩都市モノレール株式会社
56	東京臨海高速鉄道	東京臨海高速鉄道株式会社
57	首都圏新都市鉄道	首都圏新都市鉄道株式会社
58	東海汽船	東海汽船株式会社
59	都トラック協会	一般社団法人東京都トラック協会
60	都庁輸送組合	東京都庁輸送事業協同組合
61	都医師会	公益社団法人東京都医師会
62	都歯科医師会	公益社団法人東京都歯科医師会
63	都薬剤師会	公益社団法人東京都薬剤師会
64	献血供給事業団	公益財団法人献血供給事業団
65	都獣医師会	公益社団法人東京都獣医師会
66	TBS テレビ	株式会社 TBS テレビ
67	文化放送	株式会社文化放送
68	ニッポン放送	株式会社ニッポン放送
69	ラジオ日本	株式会社アール・エフ・ラジオ日本
70	エフエム東京	株式会社エフエム東京
71	J-WAVE	株式会社 J-WAVE
72	ラジオ NIKKEI	株式会社日経ラジオ社
73	InterFM897	株式会社 InterFM897
74	日本テレビ	日本テレビ放送網株式会社
75	テレビ東京	株式会社テレビ東京
76	フジテレビジョン	株式会社フジテレビジョン
77	テレビ朝日	株式会社テレビ朝日
78	TOKYO MX	東京メトロポリタンテレビジョン株式会社
79	TBS ラジオ	株式会社 TBS ラジオ
80	東京バス協会	一般社団法人東京バス協会
81	東京ハイヤー・タクシー協会	一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会
82	都個人タクシー協会	一般社団法人東京都個人タクシー協会
83	日本エレベーター協会	一般社団法人日本エレベーター協会関東支部

3 法令・条例名等の標記

	標記	説明
1	本部条例	東京都災害対策本部条例(昭和 37 年都条例第 110 号)
2	本部規則	東京都災害対策本部条例施行規則(昭和 38 年都規則第 12 号)
3	本部運営要綱	東京都災害対策本部運営要綱(昭和 38 年 4 月 8 日 38 総行災発第 12 号)

目次

用語例

目次

第1部 総則	1
第1章 計画の方針.....	3
第1節 計画の目的及び前提.....	3
第2節 計画の構成.....	4
第3節 計画の習熟.....	4
第4節 計画の修正.....	5
第2章 市街地等の概況.....	6
第1節 市街地の状況.....	6
第2節 林野の状況.....	10
第3章 危険物施設等の概況.....	12
第1節 危険物等の範囲.....	12
第2節 危険物施設等の現況.....	12
第4章 交通等の現況.....	15
第1節 船舶.....	15
第2節 航空機.....	16
第3節 鉄道.....	17
第4節 道路等.....	18
第5章 都・区市町村及び防災機関の役割.....	19
第1節 東京都.....	19
第2節 区市町村.....	19
第3節 指定地方行政機関.....	20
第4節 自衛隊.....	23
第5節 指定公共機関.....	24
第6節 指定地方公共機関.....	26
第2部 災害予防計画	29
第1章 火災予防対策.....	31
第1節 火災の予防.....	31
第2節 建築物等の防火対策.....	32
第3節 森林火災の予防.....	35
第2章 危険物事故対策.....	38
第1節 貯蔵施設の安全化.....	38
第2節 危険物等の輸送の安全化.....	45

目 次

第3節 応急用資器材の整備.....	47
第3章 大規模事故対策.....	49
第1節 船舶事故予防対策.....	49
第2節 航空機事故予防対策.....	50
第3節 鉄道事故予防対策.....	50
第4節 道路・橋りょう・トンネル災害対策.....	55
第5節 地下街、地下工事事故予防対策.....	57
第6節 CBRNE 災害.....	68
第4章 訓練及び防災知識の普及.....	70
第1節 防災訓練の充実.....	70
第2節 防災知識の普及.....	79
第5章 地域防災力の向上.....	83
第1節 都民等の役割.....	83
第2節 防災市民組織等の強化.....	83
第3節 事業所防災体制の強化.....	84
第4節 行政・事業所・都民等の連携.....	86
第6章 ボランティア等との連携・協働.....	88
第1節 一般のボランティア.....	88
第2節 登録ボランティア.....	90
第3部 災害応急・復旧対策計画.....	93
第1章 初動態勢.....	95
第1節 東京都災害対策本部の組織・運営.....	95
第2節 応急対策本部の組織・運営.....	105
第3節 災害即応対策本部の設置.....	109
第4節 危機管理対策会議の招集.....	109
第5節 区市町村の活動体制.....	110
第6節 防災機関の活動体制.....	110
第7節 緊急対処事態対策本部への移行.....	111
第8節 現地連絡調整所の設置.....	112
第2章 情報の収集・伝達.....	115
第1節 情報連絡体制.....	115
第2節 災害予警報等の伝達.....	119
第3節 被害状況等の報告体制.....	122
第4節 災害時の広報及び広聴活動.....	128
第5節 災害時の放送要請、報道要請.....	136
第3章 災害救助法の適用.....	138
第1節 災害救助法の適用.....	138
第2節 救助実施体制の整備.....	141
第3節 救助の実施方法等.....	141

第4節 従事命令等	142
第5節 災害救助基金の運用.....	143
第4章 応援協力・派遣要請	144
第1節 応援協力	144
第2節 派遣要請	149
第5章 消防活動	154
第1節 活動方針	154
第2節 活動態勢	154
第6章 危険物事故の応急対策.....	155
第1節 石油類等危険物貯蔵施設等の応急活動.....	155
第2節 高圧ガス保管施設の応急活動.....	155
第3節 火薬類保管施設の応急活動.....	159
第4節 毒物・劇物取扱施設の応急活動.....	160
第5節 放射線使用施設等の応急対策.....	160
第6節 危険物輸送車両の応急対策.....	161
第7節 流出油等の応急対策.....	164
第7章 大規模事故時の応急対策.....	169
第1節 船舶事故	169
第2節 航空機事故	170
第3節 鉄道事故	171
第4節 道路・橋りょう・トンネル事故.....	175
第5節 ガス事故	177
第6節 CBRNE 災害.....	178
第8章 警備交通規制	179
第1節 警備	179
第2節 交通規制	181
第9章 避難	184
第1節 避難の指示	184
第2節 避難誘導	185
第3節 指定緊急避難場所等の確保・周知.....	186
第4節 避難所の開設・運営.....	186
第5節 要配慮者の安全確保.....	192
第10章 救助・救急	196
第11章 医療救護対策	198
第1節 初動医療体制	198
第2節 医療施設の基盤整備.....	205
第3節 情報連絡・傷病者の搬送体制.....	206
第4節 遺体の捜索・処理等.....	208
第5節 火葬等	214

目 次

第6節	防疫、保健衛生及び動物愛護.....	217
第12章	緊急輸送対策.....	224
第1節	輸送車両等の確保.....	224
第2節	輸送拠点.....	227
第13章	応急生活対策.....	228
第1節	被災者の生活確保.....	228
第2節	中小企業への融資.....	235
第3節	農林漁業関係者への融資.....	235
第4節	義援金等の取扱い.....	235
第14章	公共施設等の応急・復旧対策.....	239
第1節	電気施設.....	239
第2節	ガス施設.....	241
第3節	水道施設.....	242
第4節	下水道施設.....	242
第5節	通信施設.....	243
第6節	道路交通施設.....	244
第7節	空港施設.....	244
第8節	鉄道施設.....	245
第9節	社会公共施設等.....	245
資 料 編	247
資料第1	過去の主な大規模事故等.....	249
資料第2	地域別・高さ別高層建築物一覧表.....	254
資料第3	流域別保安林の面積現況.....	255
資料第4	高圧ガス第一種製造事業所及び貯蔵所一覧表.....	256
資料第5	液化石油ガスの製造事業所及び販売事業者一覧.....	257
資料第6	毒物・劇物営業者及び業務上取扱者一覧表.....	259
資料第7	RI 法対象事業所一覧.....	260
資料第8	東京港の現況.....	266
資料第9	東京港港湾区域図及び京浜港(東京区)港域図.....	267
資料第10	鉄道施設の現況.....	268
資料第11	公道現況表.....	269
資料第12	都内幹線有料道路現況.....	270
資料第13	首都高速道路現況.....	271
資料第14	橋りょう現況表.....	273
資料第15	防火対象施設現況.....	274
資料第16	放射性同位元素使用医療関連施設数一覧表.....	275
資料第17	貨物駅の危険物取扱量.....	276
資料第18	米軍及び自衛隊飛行場周辺航空事故等に関する緊急措置要綱.....	277
資料第19	東京都防災行政無線回線構成図.....	281

資料第 20	東京都防災行政無線移動系回線構成図	282
資料第 21	東京都防災行政無線回線構成図(区部・多摩)	283
資料第 22	東京都防災行政無線回線構成図(島しょ系)	284
資料第 23	東京消防庁通信連絡系統図	285
資料第 24	区市町村の保有する防災行政無線等一覧表	286
資料第 25	区市町村等の通信連絡態勢	287
資料第 26	電報の優先利用について	288
資料第 27	東京国際空港航空機事故緊急連絡体制	290
資料第 28	災害時等における放送要請・報道要請に関する協定	292
資料第 29	災害時等における放送要請に関する協定に係る運用マニュアル	296
資料第 30	給与品事前購入分一覧表	297
資料第 31	東京消防庁相互応援協定の締結一覧	298
資料第 32	都と他の地方公共団体との広域的な相互応援協力等(総括表)	299
資料第 33	震災時等の相互応援に関する協定・実施細目	302
資料第 34	21大都市との災害時相互応援に関する協定・実施細目	308
資料第 35	九都県市との災害時相互応援に関する協定・実施細目	312
資料第 36	災害時における応急対策業務に関する協定	319
資料第 37	災害時における応急復旧業務に関する協定	320
資料第 38	災害時における救助・救急業務に関する協定	321
資料第 39	高圧ガスに係わる連絡通報窓口	322
資料第 40	危険物とう載船の専用岸壁	323
資料第 41	清掃船一覧表	324
資料第 42	鉄道災害時における消防機関と鉄道事業者との連携に関する覚書	325
資料第 43	新幹線災害時における東京消防庁と鉄道事業者との連携に関する覚書	328
資料第 44	警備活動用資器材の整備	330
資料第 45	ヘリコプターの機種及び性能基準	331
資料第 46	東京都関係部署所属船艇一覧表	332
資料第 47	避難の指示者一覧表	334
資料第 48	東京消防庁ヘリコプター性能諸元	335
資料第 49	東京災害派遣精神医療チームの派遣等に関する協定書及び覚書	336
資料第 50	都医師会等との協定	347
資料第 51	災害時における応急救護活動についての協定書	353
資料第 52	災害時における医薬品等の調達業務に関する協定書	354
資料第 53	災害時における歯科用医薬品等の調達業務に関する協定書	355
資料第 54	災害時における医療機器等の調達業務に関する協定書	356
資料第 55	災害時における衛生材料の調達業務に関する協定書	357
資料第 56	災害時における医療ガス等の調達業務に関する協定書	358
資料第 57	災害時等の航空機による医療搬送等業務の協力に関する協定	359
資料第 58	災害救助又はその応援の実施に関する業務委託契約書	361

目 次

資料第 59	都における医薬品・医療資器材の備蓄状況	362
資料第 60	災害時における血液製剤の供給業務に関する協定書	363
資料第 61	東京都災害拠点病院設置運営要綱	364
資料第 62	東京都災害拠点病院一覧	367
資料第 63	東京都災害拠点病院標準整備品目	368
資料第 64	遺体検視・検案活動等の発令、要請、情報連絡系統図	369
資料第 65	検視班の編成基準	370
資料第 66	検案班処理能力	370
資料第 67	災害時における動物保護体制(48 時間から 72 時間後までの応急体制)	370
資料第 68	東海汽船所有船舶一覧	371
資料第 69	調達あっせん対象船舶一覧表	372
資料第 70	ヘリコプター等による緊急輸送業務実施の流れ	373
資料第 71	災害弔慰金等の支給	374
資料第 72	災害救援物資等の支給	374
資料第 73	災害援護資金・生活福祉資金の貸付	375
資料第 74	大規模災害時における石油燃料の安定供給に関する協定	377
資料第 75	大規模災害時における石油燃料の安定供給等に関する協定	378
索引		380